

1979年の国際経済重要日誌

1 月

- 1日 ○アメリカ・中国：国交樹立
○OPEC：原油価格5%値上げ実施
- 3日 ○カナダ：カナダ銀行、公定歩合引き上げ（10.75→11.25%），同日実施
- 4日 ○イラン：バクチアル新首相を首班とする新内閣発足
- 5日 ○アメリカ・イギリス・西ドイツ・フランス：欧米先進4ヵ国首脳会議（グアドループ島，6日まで）
- 8日 ○インドネシア：スハルト大統領，4月からスタートする第3次経済開発5ヵ年計画と来年度予算に関して演説
来年度予算は総額6兆9,340億ルピア（前年度比43.7%増）
○GATT：東京ラウンド（多角的貿易交渉）再開
- 10日 ○アメリカ：バンク・オブ・アメリカ，1979年の世界経済見通しを発表
世界経済は実質3.6%（78年3.9%）とゆるやかな拡大を続ける見通し，またアメリカの成長率は1.9%，日本は5.5%と予想
- 11日 ○日本：1979年度（昭和54年度）予算政府案閣議決定
一般会計総額38兆6,001億円
○アメリカ：財務省，ドル防衛策の一環として外国為替市場介入資金調達のため，17日から12億ドル相当のスイス・フラン建債券を発行すると発表（その影響により主要外国為替市場でドルが上昇し，1ドル=198円台記録）
- 12日 ○カナダ：ダンピング防止委員会，日本製のバルブがカナダ市場でダンピングされていると判定，調査を開始したと発表
- 15日 ○EC：外相理事会（ブリュッセル）
ギリシア加盟問題，東京ラウンド対策を検討
EMS発足協議のため外・蔵・農相による合同理事会の開催（日時未定）を決定
- 18日 ○西ドイツ：連銀理事会，債券担保貸出金利引き上げ（3.5→4.0%，19日実施），預金最低準備率5%引き上げ（2月1日実施）
- 19日 ○世界銀行：「1985年までの発展途上国エネルギー需給見通し」をまとめ，OPECを除く産油発展途上国についての「エネルギー援助計画（1979～83年間に40億ドル超の調査・試掘・開発資金融資を予定）」を理事会で採択
○IISI（国際鉄鋼協会）：1978年粗鋼生産高発表
世界計4億5,879万トン，前年比5.6%増（アメリカ9.4%増，日本0.3%減～主要生産国では唯一の減少国）
- 22日 ○アメリカ：「1980年度予算教書」を議会に提出
歳出5,316億ドル7.7%増（実質0.7%増）のインフレ抑制型緊縮予算
歳入5,026億ドル10.2%増，財政赤字290億ドルで前年度（見込み）比80億ドルの減
1979年経済見通し，実質経済成長率3.3%，消費者物価上昇率8.2%，失業率6.0%
○日・EC東京ラウンド協議（牛場・ハフエルカンブ会議）：（ブリュッセル，23日まで）
工業製品関税引き下げ，農産品関税引き下げ及び輸入枠拡大につき交渉するも合意に至らず
- 23日 ○アメリカ：「1979年一般教書」発表
安定世界への「新たな基盤」をめざし，インフレ制圧により自由経済機構への信頼を回復する 国際的協力に基礎をおく安定した世界を確立する
○アメリカ・中国：バンク・オブ・アメリカ，「中国銀行との全面的業務提携に合意」と発表
○西ドイツ：「1979年経済報告」を発表
西ドイツは着実な景気回復過程にあり，この傾向は1979年も持続，このため財政面からの刺激策は当面

必要ない

1979年の実質経済成長率4%、物価上昇率3%、失業率4%

- 24日 ○OECD：バン・レンネップ事務局長、「OPECの石油価格引き上げとイランの石油輸出混乱のため、先進工業国は目標成長率を達成することが一段と困難になろう」と発言
- 25日 ○アメリカ：「1979年大統領経済報告」を議会に提出
インフレ抑制を最優先
行政の効率化
ドル安定による世界経済への寄与
- アメリカ：「大統領経済諮問委員会年次報告」を議会に同時提出
労働生産性の伸びが急速に鈍化したためインフレ圧力が増大、潜在成長率は3%に低下
1979年第4四半期の実質経済成長率2~2.5%、GNP-ター7.25~7.5%、賃金上昇率8.25~8.75%、生産性上昇率0.25~0.75%、失業率6~6.5%、経常収支赤字は成長率鈍化、ドル安効果により79年末には20~80億ドル（年率）に減少
- 26日 ○IEA（国際エネルギー機関）：イランの石油輸出停止が需給関係に及ぼす影響を調査の結果、「当面、石油供給不足は起り得ないが、今年後半以降に問題が生じる可能性あり」との見解を発表
- 西ドイツ：79年度連邦予算案、連邦議会通過
- 28日 ○中国：鄧小平副首席訪米（2月5日、29日カーター・鄧会談）
- 29日 ○OECD委員会（パリ31日まで）
各国鉄鋼産業が直面している短・長期的問題点を検討し、その解決策を協議
- 日・米東京ラウンド協議（牛場・ストラウス会談）：（ワシントン）政府調達問題につき交渉するも合意に至らず
- 30日 ○アメリカ：チエース・マンハッタン銀行、プライム・レート引き下げ（11.75→11.5%、31日実施）
- 31日 ○イタリア：アンドレオッチ内閣総辞職

2 月

- 1日 ○台湾：対米ドル・レートを変動相場制へ移行（同日実施）
毎朝中央銀行が設定するレートの上下各0.5%の範囲内で為替取引を認める、同日のレートは1ドル=35.9N.T.ドル（従来の固定レートは36N.T.ドル）
- 5日 ○IMF：ドラロジェール専務理事、外国銀行クラブ（於ロンドン）で講演
世界経済の安定には米国のインフレ抑制とともに、日本、西独など国際収支が黒字でインフレ率の低い国による適切な成長率の維持が必要
1977年以降の国際通貨不安定の原因は先進諸国間の国際収支不均衡にあり、とくに米国の経済収支赤字は日本の大幅黒字の反映
- アジア開発銀行：融資状況等発表
1978年の融資承諾額は11億60百万ドル、前年比31%増加
同年末の融資残高累計は54億10百万ドル
- EC：農相理事会（ブリュッセル、6日まで）
1979/80年のEUC（欧州計算単位）表示の農産品価格凍結を決定
国境調整金制度廃止問題につき協議するも合意に至らず
- EC：スペイン加盟交渉開始（ブリュッセル）
フランソワ・ポルセEC外相理事会議長とオレハ・スペイン外相、カルボ・同EC関係外相が会談
- 6日 ○EC：外相理事会（ブリュッセル）
東京ラウンド協議につきハフエルカンブ・EC副委員長が対日・米との交渉状況を報告
理事会は対日・米交渉につき、「未だECにとつて均衡のとれた内容になつていない」と交渉継続を指示
コメコン加盟国のルーマニアとの貿易協定締結交渉を委員会に指示

- ロンドン自由市場：金相場 1 オンス = 251.6ドルと高値更新
- 発展途上77か国グループ閣僚会議：タンザニアで開催（16日まで）
5月の第5回UNCTAD総会に向け対先進国対策を協議
- 7日 アメリカ：シュレジンジャー・エネルギー長官，イランの原油輸入停止に関し上院エネルギー委員会で証言
今回の危機は1973年のアラブ諸国による禁輸よりもつと深刻なものになるかもしれない
イランの原油輸出が停止前の水準にまで早急に回復する見通しはない
- 8日 ○ イギリス：最低貸出金利を引き上げ（12.5→14%，同日実施）
- 9日 ○ G A T T：「1978年世界貿易動向」を発表
世界貿易総額は名目で1兆2,800億ドル，前年比14%（1977年13%）の増，実質増加率は5%（4%）
経常収支は先進工業国250億ドルの黒字（1977年80億ドルの赤字），産油国150億ドルの黒字（同350億ドルの黒字），非産油発展途上国350億ドルの赤字（同220億ドルの赤字）
- 12日 ○ E C：農相理事会（ブリュッセル）
E M S 発足の前提となるM C A（国境調整金制度）をめぐり協議したが，独仏対立は解消できず，再度臨時農相理事会を開き（3月5日）協議することを決定
- B I S：中央銀行総裁会議（バーゼル，13日まで）
- 13日 ○ サウジアラビア：サラジ通信，タヘル・ペトロミン（国営石油会社）総裁がアラムコの完全国有化を発表したと報道（但しアラムコ側はこれを否定）
- 14日 ○ イギリス：政府とT U C（労働組合会議），「社会協約」に合意
毎年3%程度の成長を図りつつ3年以内にインフレ率を5%にまで引き下げること目標を置く
秩序ある組合運動と経済見通しに関する政府・労使三者の協議機構の創設等を約束
- 西ドイツ：79年度予算，参院を通過し成立
歳出2,038.6億マルク（前年度暫定実績比7.8%増）
- 19日 ○ E C：蔵相理事会（ブリュッセル），今年の経済情勢全般について協議
E C の今年の経済見通しにつき，オトリトリ副委員長が 79年のE C 全体の経済成長率は3.5%程度，不安要因は賃上げによるインフレ懸念が強まる恐れのあることと失業だと発言
- 22日 ○ 西ドイツ・フランス：独仏首脳定期会談（23日まで）
E M S に関し早期発足を再確認
- E C：E C 委員会，昨年の域内経済動向（暫定推計）を発表
実質経済成長率（9カ国平均，G D P ベース）77年比2.8%増
国 際 収 支（域内全体の経常収支）105億E U A の黒字（約134億ドル）
- 23日 ○ アメリカ：ドル防衛策の一環として第2回ドイツ・マルク建て米国債務証券を西ドイツ市場で発行（25億マルクの予定）
- 26日 ○ アメリカ：セントルイス銀行，プライムレートを11.75%に復帰（11.5→11.75%）
○ E C・A S E A N：産業協力会議開催（ジャカルタ，28日まで）
- 27日 ○ カナダ：カナダ・ドル対策として総額15億スイス・フランを借入れと外債発行によつて調達する計画を発表
○ クウェート：政府，同国産原油価格の引上げを発表（1バレル当たり1.20ドル引き上げて1バレル = 14.03ドルとし，2月20日にさかのぼつて実施）
○ アメリカ：カーター大統領，緊急エネルギー対策を発表（3月1日議会に提出）
エネルギー節約のための緊急時にはガソリンを配給制にし，ビルの冷暖房温度，ネオンサイン，週末のガソリン販売などを強制的に制限する。
- 28日 ○ O P E C：新聞発表により最近加盟国数カ国の行つた一連の原油価格引上げを公式に承認

3 月

- 1日 ○ イギリス：イングランド銀行，最低貸出金利を引き下げ（14→13%）
○ 西ドイツ：西独資本市場委員会，3月以降の西独マルク建外債の発行を大幅に削減することを決定

- 西ドイツ：連邦憲法裁，共同決定法に合憲の判決を下す
- I E A：理事会（パリ，2日間）
I E Aの石油消費量の約5%を削減し，加盟各国がそのための措置をとることで合意
- 5日 ○E C：農相理事会（ブリュッセル，6日まで）
M C Aについて討議し，M C AをE M S発足後2年以内に段階的に廃止する，等の妥協案を受け入れ（但しイギリスは態度を留保）
- E S C A P（国連アジア太平洋経済社会委員会）：総会開幕（マニラ，16日まで）
78年の「アジア太平洋地区の経済社会報告」と，新国際経済秩序の実現に向けてE S C A Pの活動を見直す等11の決議案を採択
- 7日 ○I M F：暫定委員会（ワシントン，8日まで）
雇用，投資の回復が不十分な中で先行きインフレ再燃とスタグフレーションが懸念される，世界経済の安定には主要国の協調行動がなお要請される，とするコミュニケを採択して閉幕
- 9日 ○ブラジル：ブラジル中央銀行，同国通貨クルゼイロを切り下げ1クルゼイロ = 22.65米ドル（2.126%切下げ）にすると発表
- 12日 ○E C：首脳会議（欧州理事会）開催（パリ，2日間）
E M Sを13日から発足させることを正式に決定し，最終合意文書を採択
- B I S：月例中央銀行総裁会議（バーゼル）
E M S発足後の通貨情勢と金融政策の運営について協議
- 15日 ○世界銀行：理事会，日本に対して4千株の特別増資を認める決議を採択（これにより日本は米，英に次いで，実質的に独，仏と並び第3位に）
- 18日 ○アメリカ：上下両院合同経済委員会，1979年度経済報告を発表
各部門で潜在的弱さがみられるため，穏やかなリセッションの可能性は否定できない
インフレ昂進とリセッションの懸念から，漸新的な財政・金融の引締めが必要
長期的には減価償却の緩和，投資税額控除の拡大，法人税率の引下げによる貯蓄と投資の促進が必要である
- 20日 ○アメリカ：C I A（米中央情報局），中国及びソ連のエネルギー情勢に関する報告書を発表
ソ連が1980年代中に石油の輸入国に転ずるとの77年観測を再確認
中国も87年までに石炭生産を年10億トン以上に高めるとの目標は到底達成できないと断定
- 21日 ○アメリカ：財務省，カーター大統領に対しエネルギー問題に関する報告書を送付
その中で輸入石油依存度が高まっている事態は安全保障を損う重大局面であるとして，大統領は直ちに石油消却制と国内石油増産のための措置をとるべきだと主張
- フランス：政府，失業増大回避のため新たな企業倒産防止と救済措置をとることを閣議決定
- 22日 ○先進7ヵ国：東京サミット第1回準備会議開催（23日まで）
- 国際小麦理事会：ロンドンで開催
国際小麦協定を2年再度延長することで合意
- 26日 ○O P E C：臨時閣僚協議会（後に臨時総会に変更）
標準油種価格を現行水準から9.05%引き上げ1バレル = 14.54ドルとし，4月1日から実施
各国独自に上積みを加える権限を付与
この価格水準は暫定決定であり，その後については6月の総会で決定する，等で合意
- 27日 ○インドネシア：政府，外国投資を含む民間投資を促進するための税制優遇策（法人税大幅引下げ等）を発表
- 28日 ○G A T T：東京ラウンド（多角的貿易交渉），非関税障壁を大幅に緩和するための国際規約について大筋で合意
相殺関税の発動に歯止めを設ける
各国が関税評価基準を意図的に変更しないようにする
民間航空機の関税，非関税障壁を撤廃する，等

- 29日 ○西ドイツ：連邦銀行、公定歩合（3→4%）とロンバートレート（4→5%）の引上げ（30日より実施）、再割引枠の50億マルク拡大（4月1日より実施）を決定
- 先進7カ国：各国政府第5回先進国首脳会議（東京サミット）を6月28、29の両日東京で開催すると正式に発表
- 31日 ○インドネシア：政府、原油価格（シナス原油）を12.59%値上げし、1バレル＝15.65%ドルとすると発表

4 月

- 1日 ○アメリカ：シュレジンジャー・エネルギー長官、下院エネルギー小委で、アラスカ原油の対日スワップは原油値上げにより実現が遠のいたと証言
- EC：多相理事会（ルクセンブルグ、3日まで）
- EC委員会提出のガット・東京ラウンド終結のための最終案のうち選択的セーフガード（緊急輸入制限）条項を除き承認
- UAE（アラブ首国連邦）：アブダビ産マーバンをプレミア付きで1バレル＝18.39ドルとする等、4月1日からの原油価格を発表
- 3日 ○日本：昭和54年度（1979年度）予算成立
- 一般会計38兆6,001億円、財政投資融資16兆8,327億円
- 4日 ○フランス：短期的に58億フランの企業投資刺激策をとることと、合わせて81年からの経済5ヵ年計画を閣議決定
- オーストラリア：フレーザー首相、同国200カイリ内で捕鯨を禁止し、81年以降鯨を使った製品の販売を禁止すると発表
- メキシコ：ペメックス（メキシコ石油公社）、原油価格を平均1バレル当たり約3ドル引き上げ、4月1日にさかのぼって実施すると発表
- EC・ギリシャ：EC9カ国外相及びギリシャ外相、ギリシャが81年1月にECに加盟することで合意
- 5日 ○アメリカ：カーター大統領、新エネルギー政策を発表
- 国産石油価格統制の段階的廃止
- 統制撤廃とOPEC値上げによる石油企業のもうけすぎに超過利得税を賦課
- 「エネルギー安定基金」の設置
- 向こう1年間5%のエネルギー節約
- イギリス：イングランド銀行、最低貸出金利の低下（13→12%）を発表
- スペイン：スアレス首相の任命により新内閣発足
- ナイジェリア：原油価格を23～25%引き上げたことを確認
- 6日 ○ロンドン外国為替市場：英ポンド相場急騰し、1ポンド＝2.0930ドルと3年8ヵ月ぶりの最高値記録
- 9日 ○西ドイツ：西独5大経済研究所、春の合同景気予測を発表
- 79年の経済成長率4%（78年3.4%）、年間平均失業者数90万人（同100万人弱）、平均物価上昇率3.5%（同2.6%）
- 10日 ○アメリカ：有力労組チームスターズの労使協定改定交渉、暫定合意
- 12日 ○イタリア：政府、発展途上国10カ国が同国に負っている債務200億リラの帳消しを発表
- GATT：東京ラウンドの合議文書に仮調印（6月いつばいで交渉参加国の仮調印終了の予定）
- 鉱工業製品及び農水産物の関税引下げ発表、非関税部門の国際規約が仮調印の対象
- 欧州金市場：米ドルの堅調な推移により金価格下落
- ロンドン市場1オンス＝236.625ドル、チューリッヒ市場同233.875ドルと今年最低の水準
- 15日 ○中国：春季広州交易会開幕
- イラン：NIOC（イラン石油公社）、同国の原油輸出価格の上乗せ引上げを発表（1.8～1.9ドルの上乗せ、4月1日にさかのぼり実施）
- 16日 ○日本：日本銀行、公定歩合の引上げを決定（3.50→4.25%）、17日から実施
- OPEC（アラブ石油輸出国機構）：臨時石油相会議（クウェート、17日まで）

○ A P E C に参加しているエジプトの資格停止及びエジプトに対する石油輸出禁止を決定

- 17日 ○ アメリカ：サウスウエスト銀行，プライムレートを引下げ（11.5→11.25%）（但し，主要銀行の同レートは11.5%のシテイバンク等を除き大半は11.75%）
- 18日 ○ アメリカ：財務省，ドル相場安定のため，毎月行っている政府保有金の売却量を今年5月から現行150万オンスを75万オンスに縮小することを決定
- 20日 ○ I I S I（国際鉄鋼協会）：3月の世界粗鋼生産実績（共産圏を除く）を発表
同月の世界粗鋼生産高は前年同月比10.1%増の4,265万5千トン（74年10月以来4年半ぶりの最高水準）
- 23日 ○ インドネシア：政府，5月から原油輸出価格を1バレル当たり0.5～1ドル引き上げることと決定
- 24日 ○ ソ連：モスクワ放送，ソ連中央統計局の発表として，ソ連の今年第1四半期の工業生産高は昨年同期比3%増，労働生産性は2%増と報道
- 27日 ○ 主要外国為替市場：円相場急落し，1ドル＝220円台（30日には222円台）を記録

5 月

- 2日 ○ 日本・アメリカ：日米首脳会談（ワシントン）
日本は内需拡大，市場開放，経常黒字削減を促進，一方アメリカはインフレ率の低下，石油輸入抑制，輸出促進で赤字削減に努力する
目標達成のため日米高級事務レベル級会議及び民間人による小人数グループで検討する，等の内容の共同声明を発表
 - ベルギー：ベルギー国立銀行，公定歩合を引き上げ（6.00→7.00%），3日から実施と発表
 - インドネシア：政府，灯油の政府卸売価格を約40%引き上げることと決定
 - I M F：月例保有金放出入札を実施
売却量 47万オンス，1オンス当たり平均246.18ドル
 - 主要外国為替市場：円相場急落し，一時1ドル＝225円台記録（その後7日になつて急騰し8日には1ドル＝212円記録）
- 3日 ○ アメリカ：チエースマンハッタン銀行，プライムレートを引き上げ（11.5→11.75%），シテイバンクを除く大手銀行と足並そろう
 - イギリス：総選挙
保守党が圧勝し，サッチャー保守党党首が新首相に就任
 - 中国：C I A（米中央情報局），中国が今年外国から輸入する穀物の総量は全体で1,260万トン（昨年同940トン），うちアメリカからの輸入は550万トン（同330万トン）に達する見込みと報告
- 4日 ○ アメリカ：シテイバンク，プライムレートを他の大手市中銀行並みに引き上げ（11.5→11.75%）
- 6日 ○ オーストラリア：総選挙
与党社会党が勝利
 - イラン：モウラビ・イラン中央銀行総裁，イラン・リアル下落防止のため2重為替制度を導入したと発表
- 7日 ○ 西ドイツ：5月発表の国債の利率を引き上げ（10年債で4月より0.25%引き上げ7.5%に）
 - 韓国：経済企画院，1980，81両年についての長期経済計画を発表
経済成長率9%，消費者物価上昇率10%，卸売物価上昇率8%，通貨膨張率20%を維持
輸出は80年186～190億ドル，81年232億ドルが目標
1人当たり国民所得は80年1,800ドル，81年2,150ドルが目標
 - U N C T A D（国連貿易開発会議）：第5回総会開幕（マニラ，6月1日まで）
- 10日 ○ アメリカ：下院本会議，9日上院が可決した「ガソリン配給制法案」を否決
- 14日 ○ アメリカ・中国：米中貿易協定に仮調印
 - I M F：毎月行っている保有金売却量を来月から縮小する（47万オンス→44万4千オンス）と発表
- 15日 ○ アメリカ：財務省，鉄鋼の安値輸入を抑制するためのトリガー価格を79年7～9月期1.4%引き下げ1トン当たり341.08ドルにすると発表
 - スウェーデン・中国：貿易協定に調印

- 中国：春季広州交易会閉幕
- ベネズエラ：1バレル当たり60セントの石油価格上乘せを発表（16日から実施）
- 10ヵ国蔵相代理会議：G A B（一般借入れ取決め）を5年延長することで原則的に合意
- 16日 ○アメリカ：カーター大統領，6項目の緊急ガソリン対策を発表。
 - 1972～78年間実施されてきたガソリン配給率を更新する
 - カルフォルニア州に配給されるガソリンのうち同知事の自由裁量分を引き上げる（3→5%）
 - 軍用ガソリンを必要最小限度に制限する
 - エネルギー省による西海岸石油精製各社の原油，ガソリン在庫量についての監視を強める
 - 司法省，エネルギー省合同による石油各社監視のための特別チームを編成する
 - 石油製品の販売量，流通形態に関するデータ収集を促進する
- 西ドイツ：政府，特別失業対策を閣議決定
 - 失業率が6%を越えている国内23地域へ，今年8月1日から来年半ばまでに総額5億マルクを投入して失業縮小をはかるもの
- 西ドイツ：政府，原子力及び石油消費節約を中心とする今後のエネルギー政策を閣議決定
 - 原子力エネルギーは必要不可欠とし，また2月のI E Aの決議に従つて，自動車のガソリン節約，個人住宅の暖房節減，公共建築物のエネルギー節約などにより5%以上のエネルギー消費節約をめざす
- 17日 ○イギリス：キャリントン外相，イギリスは9月までにE M Sに参加したいとの意向を表明
- 西ドイツ：西独連銀，理事会で西独市中銀行からの証券買取りによる流動性緩和策を取ることを決定
- 18日 ○アメリカ：上下両院議会，80年度予算の枠組みを決めた第1次予算決議について合意（24日両院，教育関係の支出権限を3.5億ドル増加させ，承認）
 - 歳出5,320億ドル，歳入5,090億ドル，予算赤字230億ドル
- 20日 ○クウェート：同国産原油価格を60セント値上げして1バレル=16.40ドルとし，5月15日にさかのぼって実施すると公式に発表
- 21日 ○I E A（国際エネルギー機関）：第3回閣僚理事会（パリ，22日まで）
 - 石油消費の5%削減（1日200万バレル）を80年も引き続き実施する，原子力開発の推進と安全性確保のための国際協力を強化する，等の共同声明及び石炭の利用拡大に関するI E A宣言を採択
- 22日 ○カナダ：連邦総選挙
 - 進歩保守党が第1党となり，クラーク党首が新首相に就任（6月4日）
- 西ドイツ：金融制度改革に関する諮問委（エルンスト・ゲスラー委員長）答申を公表
 - 多数意見は，非銀行に対する銀行の資本参加を発行株式の25%プラス1株以内に制限することなどを勧告
- 23日 ○西ドイツ：第1次79年度補正予算を閣議決定
 - 総額212百万マルク（高失業地域特別雇用対策費200百万マルクなど）
- 24日 ○E C・A C P（アフリカ，カリブ海，太平洋地域）諸国：閣僚レベル協議（ブリュッセル，25日まで）
 - ロメ協定更新について討議するも資金援助総額などをめぐり対立，話し合いは決裂
- 26日 ○フィンランド：新内閣発足
- カタール：アブドルアジス石油・財政相，同国産原油の輸出価格を1バレル当たり80セント引き上げ，17日にさかのぼって適用すると発表
- 28日 ○西ドイツ：閣議，80年度予算を前年度伸び率5%以内に抑え，総額2,150億マルク，財政赤字280億マルクとし，中期的に財政赤字の縮小，財政の健全化をめざす方針を決定
- E C：ギリシヤのE C加盟を決めるための条約調印
- 30日 ○ベルギー：ベルギー国立銀行，公定歩合を引き上げ（7.00→8.00%），31日から実施と発表
- オランダ：オランダ中央銀行，公定歩合を引き上げ（6.5→7.00%），31日から実施と発表
- 31日 ○西ドイツ：西独連銀，ロンパート・レートの上上げ（5.0→5.5%）及び新しい金融手段としてロンパート貸付対象債券の30日以内売戻し条件付き買オペの導入を決定（実施はそれぞれ6月1日より）

- 3日 ○イタリア：総選挙
キリスト教民主党が第1党となるも絶対過半数は得られず
- UNCTAD：第5回総会，約30の決議案を採択して閉幕（但し世界経済の「相互依存」では合意不成立）
- 4日 ○カナダ：クラーク新政権が正式に発足
- エクアドル：CEPE（エクアドル石油公社），長期契約の原油輸出価格を6月渡し分から31%引き上げ
1バレル＝平均26.80ドルとすると発表（OPEC加盟国中の最高値）
- 5日 ○アメリカ：上院本会議，ガソリン不足対策法案を可決（下院へ送付）
- アメリカ・カナダ：両国内にあるオイルサンドの共同開発を目指すオイルサンド開発協定に調印
- 6日 ○アメリカ：STR（大統領通商交渉特別代表部），東京ラウンドの国内実施法にあたる79年通商協定法案を公表
- イタリア：工業省，政府はイタリア国内の外国石油会社に対し，その輸出量の35%を削減し国内市場に振り向けるよう命じたと発表
- IEA：加盟各国を対象とした「エネルギー政策と計画」と題する報告を発表
- 7日 ○スイス：スイス国立銀行，ドル転換制度（同銀行が認可したあらゆる資本輸出によつて得た利益の50%を強制的にドルに転換させる制度）を8日以降停止すると発表
- EC：直接選挙による初の欧州議会選挙（第1回投票）
- 8日 ○日本・インドネシア：両国首脳，両国内で「エネルギー協力合同委員会」を設置することで合意
- イラン：バザルガン首相，イラン国内の全銀行を国有化したと発表
- 10日 ○ルクセンブルグ：総選挙
野党キリスト教社会党が勝利
- EC：欧州議会選挙（第2回投票）
- 11日 ○トルコ：政府，トルコ・リラの対米ドル・レートを43%引き上げ（1ドル＝26.50→47.10リラ），12日から実施と発表
- BIS（国際決済銀行）：第49回総会
最近の原油，国際商品価格の急激な急落が，コスト・インフレ傾向とデフレ圧力を強め，実質所得を減少させた73～74年の情勢に似た悪循環を起こしつつあるため，西側諸国は思いきつた石油輸入削減措置をとる必要があるとする，「78年度年次報告」を採択
- 12日 ○アメリカ：モーガン・ギャランティ・トラスト，プライムレートを引き下げ（11.75→11.50%），即日実施と発表
- イギリス：ハウ蔵相，下院で1979年度予算案を発表
個人所得税の最高税率及び基礎税率の引下げ，所得控除の拡大等の直接減税
VAT（付加価値税）税率の引上げ（8→15%）
公共支出削減，政府資産の売却
これらにより公共部門借入れ限度額の引下げとチープガバメントの実現を目指す
最低貸出歩合の引下げ，マネーサプライ増加率目標の引下げ等の金融政策をとる
- イギリス：イングランド銀行，最低貸出歩合の引上げ（12→14%）を発表
- 13日 ○ベルギー：ベルギー国立銀行，公定歩合を引き上げ（8→9%）
- EC：定例委員会でEC，長期エネルギー節約計画案を承認
原油輸入量を1990年まで78年実績水準（4億7千万トン）で凍結
省エネルギー及び新エネルギー開発のため年間500億ドル相当の投資を90年まで継続する，等
- OECD：閣僚理事会（パリ）
インフレ再燃とエネルギー供給の不安定なことが経済成長率及び失業問題の障害となつている
そのため，昨年採択した「協調的行動」計画をとることで合意
- 14日 ○デンマーク：デンマーク国立銀行，公定歩合の引上げ（8→9%）を発表

- 15日 ○フランス：エネルギー危機下での経済成長を持続させるための石油危機対策構想を発表
石油輸入限度量の取決め
輸入価格の管理
石油取引所の設置，等を骨子とするもの
- 18日 ○アメリカ・ソ連：S A L T に調印
- 中国：第5期全国人民代表大会第2回会議開幕
華国鋒首相による政治活動報告の中で78年の経済実績を発表
穀物総生産高 前年比 7.8%増
工業総生産額 同 13.5%増
輸出入総額 同 53.7%増
国家歳入 同 44.4%増
1979年度（79年1月～12月）国民経済計画案を報告
生産目標 農業 前年比 4%増
工業 同 8%増
1978年度国家決算及び1979年度国家予算案を報告
78年度 歳入 1,121億1,100万元
歳出 1,111億9,300万元
79年度 歳入，歳出とも1,121億元
- EC：エネルギー理事会開催（ルクセンブルグ）
EC域内の石油自由市場での原油及び石油製品の全取引内容の公開を石油取引業者に義務づけることで原則合意
- OECD：対日審査実施
1979年の成長率を5%あまりと上方修正した模様
- 19日 ○西ドイツ：連銀，ロンバート貸付適格債券の売戻条件付買入れを開始（翌日，連銀は，19日のオペレーション高が予想外に多額なものとなつたとして，買入れを停止）
- 20日 ○アメリカ：カーター大統領，2000年までに国内エネルギー消費の20%を太陽熱でまかなうことを目的とする「ソーラー・エネルギー推進計画」を発表
- 西ドイツ：主要工業原材料備蓄制度を閣議決定
- フランス：政府，新たに石油消費量の4～5%節約を目指す措置を閣議決定
- 21日 ○ニュージーランド：マルドーン首相，ニュージーランド・ドルを5%切り下げると発表（22日から実施）
- EC：欧州理事会（ストラスブール）
EC委員会が，対日戦略，共通エネルギー政策及び当面のEC経済見通しに関する報告書を提出
共通エネルギー戦略については，80～85年のEC原油輸入量を78年実績以下に抑える，ロッテルダム市場での石油製品取引の監視体制の強化，代替エネルギーの開発促進等で合意
- 22日 ○アメリカ：農務省，1979～80年の世界の穀物生産量を10億7千万～11億4千万トンと予測する報告を発表（史上最高の豊作だつた前年の生産量の5～7%減）
- 25日 ○日本・アメリカ：日米首脳会談
- 欧州自由金市場：金相場上昇し，1オンス＝284.50ドルと史上最高値記録
- 26日 ○OPEC：総会（ジユネ-ブ，28日まで）
原油価格を引き上げ，基準価格を1バレル＝18ドルとする，これに同2ドルのサーチヤージ（上乗せ）を認める，さらに同3.5ドルまでの油種別プレミアムを認め，最高価格を同23.5ドルとすることを決定
- 27日 ○西ドイツ：79年度第1次補正予算（雇用対策に2億マルク支出，トルコ援助に3.8億マルクの債務負担行為授權）連邦議会可決
- オーストラリア：フレイザー首相，石油節約策を発表
7月以降ガソリン価格の大幅引上げ策により石油消費を10%削減することを目標とするもの

- 28日 ○先進7カ国：日本，アメリカ，イギリス，西ドイツ，フランス，イタリア，カナダの7カ国，第5回先進国首脳会談（東京サミット）開催し，8項目の「東京宣言」を発表
 ボン・サミットで合意された経済政策を現在の状況を反映するよう調整しつつ継続する
 石油消費節約のための国別石油輸入抑制目標を設定
 その他エネルギーについて当面の石油価格安定対策，中長期の代替エネルギー開発，発展途上国の潜在エネルギー源の開発協力等の対策をとる，等
- ベルギー：ベルギー国立銀行，公定歩合をA B 2つに分け，A 枠分は据え置き，B 枠分に対する金利を引き上げ（9→11%）
- 30日 ○E C・O P E C：初の公式協議開催

7 月

- 3日 ○I M F：月例金売却を実施
 売却量44万オンス，価格1 オンス = 281.52ドル（史上最高値）
- 5日 ○西ドイツ：80年度予算政府案と中期財政計画を閣議決定
 80年度予算は総額2,153億マルク（前年度比5.1%増）のインフレ警戒型で，エネルギー関係，発展途上国への援助，雇用改善などの歳出項目に重点的に資金を配分
 83年までの中期財政政策によると，81～83年の財政の伸び率は毎年5%，総額は2,260億マルク，2,370億マルク，2,490億マルクと増加し，この間財政赤字を減少させ，83年には赤字幅は，212億マルクとなる見通し
- オランダ：オランダ銀行，公定歩合を引き上げ（7.0→7.5%），6日から実施すると発表
- スウェーデン：スウェーデン国立銀行，公定歩合を引き上げ（6.5→7.0%），6日から実施すると発表
- メキシコ：ペメックス（メキシコ石油公社），メキシコ産原油価格を引き上げ（1 バレル当たり17.10→22.60ドル），7月1日にさかのぼって適用すると発表
- 6日 ○O E C D：「発展途上国の発展と調和のとれた先進工業社会の発展」（インターフューチャ - ズ）と題する報告書を発表
 1975～2000年までの世界経済について， 高成長シナリオ， 先進国国内の摩擦が高まるシナリオ， 南北対立が激化するシナリオ， 保護主義が高まるシナリオを想定し，また，エネルギーについては石油に代わる代替エネルギーの開発，特に石炭の利用促進を強調

1975～2000年の国内総生産量の実質成長率（%）

米	国	3.2	2.4	}	2.7
カ	ナ	3.7	2.9		
日	本	6.9	6.0	2.5	5.6
E	C	4.4	3.3	2.0	3.0
O E C D	平均	4.3	3.4	2.3	3.4
世	界	5.0	4.4	3.5	4.3

- 10日 ○アメリカ：カーター大統領，エネルギー非常事態を宣言
- 11日 ○ソ連：米農務省，今年のソ連の穀物予想収穫量はこれまでの最高を記録した78年を22%も下回る約1億7,700万トンと予想
- I E A（国際エネルギー機関）：理事会（パリ）
 I E A加盟国全体が，79，80，85年の国別の石油輸入量目標を設定する
 目標が守られるようI E Aとして統一規範をつくる
 石油スポット市場の秩序回復のため，日，米，欧がそれぞれ地域分担を決めて監視を強化する
 石油の生産・利用開発と国際取引促進のため，I E A内にC I A B（石炭産業諮問委員会）を設置し，フランスの参加も認める，等を決議

12日 ○アメリカ：経済見通しを改定

	1979	1980
実 質 成 長 率	1.7 (3.3)	1.0 (2.5)
G N Pデフレーター上昇率	9.1 (7.7)	8.9 (6.8)
消費者物価上昇率	10.6 (8.2)	8.6 (6.7)
失 業 率	6.1 (6.0)	6.8 (6.2)

注：（ ）内は予算教書の見通し，単位％

- 西ドイツ：西独連銀，公定歩合（4.0→5.0％）及びロンパート・レート（5.5→6.0％）を引き上げ，13日から実施することを決定
- オランダ：オランダ中央銀行，公定歩合を引き上げ（7.5→8.0％），13日から実施と発表
- 韓国：経済企画院，石油類価格の大幅引上げ等に伴う経済運営計画の修正を発表
成長率の下方修正 9 → 8 ％， 貿易赤字38億ドル， 卸売物価24～25％，消費者物価21～22％を目指す，等

15日 ○アメリカ：カーター大統領，6項目の新エネルギー総合経済対策を発表

石油輸入を77年水準とし，10年後の輸入依存度を半減する

石油輸入割当制を即時実施する

1990年までに石油輸入250万バレルを代替し，また「太陽熱銀行」を設立する

電力源を石炭等に転換するために法改正する

目標達成のためエネルギー動員委員会を設立する

節約のための大統領権限と緊急時のガソリン配給制を議会に要請し，また公共輸送機関を整備する

- イラン：モインファル計画予算庁長官，79年度（79年3月21日～80年3月20日）予算を発表

歳出 2兆4,401億リヤル（約346億9千万ドル） 前年度比 17％

歳入 2兆1,074億リヤル（約299億6千万ドル） 前年度比 25％

16日 ○E C：蔵相理事会（ブリュッセル）

E C経済について79年下半年から80年にかけては悪化すると判断，またE M S，エネルギーについても協議

- イラク：バクル大統領辞任し，フセイン副議長の新大統領就任が決定

17日 ○E C：欧州議会開幕（ストラスブール，4日間）

シモーヌ・ペイユ女史（前仏厚相）を新議長に選出

18日 ○イギリス：政府，為替規制策を緩和し，海外直接投資を自由化することを決定，19日から実施と発表

19日 ○O E C D：加盟24カ国の79年7月から80年6月にかけての経済見通し「エコノミック・アウトルック」を発表

実質G N P成長率は次表の通り

（季調済，対前期比，年率，単位％）

	1979	1980 上半期
日 本	5.5	5.75
米 国	2.75	1.5
西 独	3.75	3.25
フ ラ ン ス	3.0	3.0
英 国	1.25	1.0
イ タ リ ア	4.25	2.75
カ ナ ダ	3.5	3.5
O E C D 計	3.5	2.75

- I M F：3億2,750万ドルの対トルコ・スタンプバイ・クレジットを決定

20日 ○アメリカ：F R B（連邦準備理事会），公定歩合を引き上げ（9.5→10.0％），即日実施と発表

- ソ連：タス通信，ソ連の今年上半期の経済実績を発表

工業生産の伸び率3.5％，労働生産性の伸び率2.5％と今年の年間目標（5.7％，4.7％）を下回る見込み

- 22日 ○カナダ：カナダ銀行，公定歩合を引き上げ（11.25→11.75%），23日から実施すると発表
- 23日 ○日本：日本銀行，公定歩合の引上げ（4.25→5.25%）を決定，24日から実施
 - アメリカ：ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ，プライムレートの引上げ（11.50→11.75%）を発表（27日にはその他大手銀行も追随引き上げ）
 - カナダ：トロント・ドミニオン銀行等，プライムレートを引き上げ（12.0→12.5%），トロント・ドミニオンは25日から，他行は24日から実施すると発表
- 27日 ○アメリカ：カーター大統領，議会で太陽エネルギー開発銀行の設立と代替エネルギー開発への税制面の優遇措置の導入を要請
- 28日 ○インド：チャラン・シン新首相，新政権を発足

8 月

- 1日 ○ポルトガル：ピントシルゴ女史，新首相に正式就任
 - IMF：月例保有金売却
売却量44万4千オンス
1オンス = 288.95 ~ 291.07ドル
- 3日 ○フランス：政府，ガソリン代の値上げを決定，7日から実施
- 4日 ○イタリア：フランチェスコ・コシガ元内相を首相とする新たな少数連立内閣が成立
- 6日 ○アメリカ：ミラー財務長官，ガルカーFRB議長，正式に就任
- 7日 ○アメリカ：賃金物価安定委員会，賃金ガイドラインの問題点をまとめた白書を発表，また10月からの2年度日のガイドラインの試案を提示
 - ガイドラインの対象は7.4%の上昇にとどまり，かなり良く機能していると評価
 - 10月1日からのガイドライン基準期間を2年間通算とし，賃金については80年度の上限を8%まで認め，両年度で15.5%とする，等
- 8日 ○IMF：貿易，為替制限に関する年次報告を発表
 - 保護主義は昨年，世界の不十分な経済成長，高い失業率，貿易の伸びの鈍化，多数の国での経済構造問題の深刻化などの背景の中で高まってきたが，先進国の保護主義の高まりは発展途上国の努力に水を差す結果をもたらそう
- 10日 ○西ドイツ：8月発行の連邦債（10年もの）の発行条件下方改定
 - 応募者利回りを前回7月上旬発行の8.0%から7.57%に引下げ
- 15日 ○アメリカ：チエースマンハッタン銀行，プライムレートを引き上げ（11.75→12.00%），16日から実施すると発表（17日，米大手銀行のプライムレートは12%で一体化）
 - アメリカ：FRB，フェデラルファンドの目標金利を年10.75→10.9%に引き上げ
 - アメリカ：財務省，第4四半期の鉄鋼トリガー価格を現状のまま据え置くと発表
 - 西ドイツ：76年7月成立したエネルギー節約法の改正を閣議決定
賃貸住宅の暖房コスト分担方式の改正が柱
- 16日 ○日本・ブラジル：日伯閣僚協議会開催（17日まで）
 - アメリカ：FRB，公定歩合を引き上げ（10.0→10.5%），17日から実施すると発表
 - 世界銀行：79年度の「世界開発報告」を発表
 - 2000年までに発展途上国の都市人口は約10億人増加し，雇用，都市問題が激化すると警告，またこのため途上国は人口政策の促進と，工業化から農業開発への政策転換が不可欠と強調
- 17日 ○アメリカ：カーター大統領，重質油の国内価格統制を撤廃する行政命令に署名，直ちに実施
- 20日 ○アメリカ：農務省，世界穀物報告を発表
 - 米穀生産高13億8,800万トン，小麦4億800万トン，粗粒穀物7億2,300万トンと79～80年度は史上第2位の豊作となる見通し
 - インド：チャラン・シン首相，辞職
- 21日 ○オーストラリア：ハワード蔵相，79 - 80年度（79年7月～80年6月）予算案を議会に提出

歳出 316億9,200万 A・ドル (前年度比9.1%増)

歳入 294億9,900万 A・ドル (同 15.4%増)

- 23日 ○西ドイツ：連銀、ロンバート（債券担保）貸付の使用制限等を決定
ロンバート借入れの月中平残は9月以降当該金融機関の手形再割引枠の一定割合を超えてはならないものとし、同措置導入に伴う資金需要をカバーするため8月27日より債券の買オペ（売戻し条件付き、レート6.5%）を行う
- 28日 ○アメリカ：チエース・マンハッタン銀行、プライムレートを史上最高値に引き上げ（12→12.25%）
○アメリカ：CIA（中央情報局）、エネルギー問題に関する報告を発表
世界の石油供給は底をつきつつあり、代替エネルギーへの転換を目指して早急に行動しなければならないと報告
- 29日 ○フランス：政府、社会福祉手当の臨時増額と建設・公共事業拡大に対する総額45億フランの追加財政支出を閣議決定、同時に最低賃金の引上げを発表
- 30日 ○アメリカ：エネルギー省、同国の戦略石油備蓄計画のうち、石油会社による備蓄を少なくとも一時的に放棄すると発表
○ロンドン自由金市場：22日から上昇を続けていた金価格、一時1オンス＝319.15ドルと史上最高値を更新

9 月

- 1日 ○中国：新華社電、中国国家统计局の調査では、中国の今年の食料総収穫量は6,490余万トン（昨年比9.4%増）と報道
- 3日 ○イギリス：エネルギー省、今年上半期の北海油田生産量は3,740万トンと1977年の年間生産量とほぼ同水準となつたと発表
○西ドイツ：79年度第2次補正予算閣議決定
歳出規模10億マルク（他項目の不要経費等を財源とし、借入れの増額は行わない）
- 4日 ○アメリカ：FRB（連邦準備制度理事会）、フェデラルファンドの目標金利を引き上げ（年11.25→11.5%近く）、同時に売りオペレーションにより民間資金を吸上げ
- 5日 ○フランス：政府、1980年度財政法案（予算案）を閣議決定
歳出 5,247億4,400万フラン（79年度比14.3%）
歳入 4,977億2,400万フラン（同 11.6%）
○フランス：政府、1980年のマネーサプライ増加目標値を、79年目標値と同水準の11%（年末比較）とすることを決定
○カナダ：ドーム石油社、北極海で大油田を発見し、油井は1日1万2千バレルの原油を生産できる見通しと発表
○IMF：保有金売却実施
売却量44万4千オンス、平均価格1オンス＝333.24ドル
- 6日 ○台湾：領海を3カイリから12カイリに拡大し、経済水域を200カイリとすると宣言
- 7日 ○アメリカ：大手商業銀行、プライムレートを引き上げ（モーガン・ギャランティ・トラスト等12.25→12.75%、シテイバンク12.25→12.5%）
○カナダ：カナダ銀行、公定歩合を引き上げ（11.75→12.25%）、10日から実施と発表（史上最高値）
○オーストリア：オーストリア中央銀行、同国通貨オーストリア・シリングの対西独マルク相場を1.5%切り上げ、即日実施すると発表
○韓国：韓国銀行、昨年の経済実績を発表
GNP22兆9,176億ウォン（前年比34.6%増）、実質経済成長率11.6%
○ASEAN（東南アジア諸国連合）：経済閣僚会議（8日まで、マニラ）
域内特惠関税対象品目を拡大することで合意
- 10日 ○BIS（国際決済銀行）：定例中央銀行総裁会議（バーゼル）、高金利問題等を討議
- 11日 ○フランス：中央銀行、10日に続き2度目のコールレートの引上げを実施（10.25→10.5→11%）

- 12日 ○アメリカ：チエース・マンハッタン銀行，プライムレートを引き上げ（12.75→13%），13日から実施と発表（14日，ケミカル・バンク，シテイバンク等も13%に引上げ）
- アメリカ：C I A（中央情報局），1960年以降の西側先進国の世界貿易市場占有率に関する報告書を公表
日本は最大の伸びを示したのに対し，米国は大幅に落ち込み，英国も同様に低下，西独，仏は全期間にわたり安定
- 西ドイツ：エネルギー対策閣議決定
石炭輸入枠拡大，民間住宅の石油集中暖房設備に対する補助金の廃止，発電所廃熱利用等
- 13日 ○イタリア：国家公務員300万人以上が全土で24時間ストに突入
- 国連：年次報告発表
報告書の中でエネルギー問題の解決，中東問題の解決等にあたり，国連をもつと活用するよう主張
- 14日 ○アメリカ：農務省，世界の穀物情勢に関する報告書を発表
世界の穀物備蓄量は1980年6月までに1億8,900万トンに減少し，これまで4年間の最低水準に落ち込むと予測
- デンマーク：デンマーク国立銀行，公定歩合を引き上げ（9→11%），17日から実施と発表
- E C・A C P（アフリカ・カリブ海・太平洋）諸国：ロメ協定の改定交渉が妥結（新ロメ協定は10月30日～11月6日の間に調印の予定）
- 15日 ○インド：インド中央銀行，ルピーの対ポンド・レートを1.4%切り上げ，1ポンド=17.75ルピーとし即日実施すると発表
- 16日 ○日本・米国・西独・仏・英：5カ国蔵相・中央銀行総裁，秘密会議開催（パリ）
- 17日 ○I M F：79年度年次報告を発表
79年の世界経済は成長鈍化を余儀なくされる
インフレ，失業とも高率であり，石油値上げがインフレをさらに加速する
それに対処するためあらゆる政策をつくすべきであり，財政・金融政策とも慎重に運営する必要がある，等
- 18日 ○アメリカ：F R B，公定歩合を引き上げ（10.25→11.00%），19日から実施と発表
- アメリカ：月例金売却実施
平均価格1オンス=377.78ドル，売却総額は2億8,330万ドル
- 国連：第34回通常総会開幕
- 19日 ○アメリカ：ケミカル・バンク，プライムレートを引き上げ（13→13.25%）（20日，チエース・マンハッタン，モーガン・ギヤランティ・トラストも同様に引き上げ）
- 西ドイツ：連銀次期総裁にペール現副総裁を指名することを閣議決定
- O E C D：加盟24カ国の税・社会保障負担状況を発表
加盟国全体の負担額のG N P比率は77年36%，78年（暫定数値の出た16カ国平均）横ばい
- 20日 ○E C：エネルギー担当理事会
80～85年のE C全体の年間輸入割当枠4億7,200万トン（78年実績）の中には北海原油は含まないことで合意
- 21日 ○フィンランド：政府，同国通貨マルカを主要外国通貨に対して2%切り上げることを発表
- I M F：世界のインフレ高進状況に関する報告書を発表
先進14カ国の今年上半期における消費者物価上昇率は，年率平均8.3%を記録，6月だけでは同8.6%を記録（1975年以来最高の上昇率）
- 24日 ○E C：E M S加盟8カ国蔵相・中央銀行総裁，西独マルクを他の7カ国通貨に対して切り上げることを決定
切上げ幅はデンマーク・クローネに対し5%，その他に対しそれぞれ2%
- 世界銀行：79年度年次報告を発表
発展途上国は石油値上げと先進国経済の不確定要因によつて今後の成長維持が危ぶまれており，より多くの借入れを必要としている

このため、世銀としては石油・天然ガス・石炭など途上国のエネルギー資源開発に力をいれる

大幅な為替変動による借り手リスクを平等化するため、来年7月から「通貨プール制」を実施する

- 26日
- アメリカ：賃金物価安定委員会、賃上げの上限を1%引き上げ8%にすると発表（但し、対象を物価スライド制の適用を受けず、賃金物価ガイドライン1年目の7%の線を守った労働者に限定）
 - スウェーデン：スウェーデン中央銀行、公定歩合を引き上げ（7→8%）、27日から実施と発表
 - 先進7カ国（日、米、西独、仏、伊、英、加）：エネルギー担当相会議
85年の7カ国の原油輸入割当て枠について、米国は目標達成のため石油輸入割当制を導入する、日本は東京サミット公約の85年輸入目標数値の下限に設定する（日量630万バレル）、などで合意、またECの国別年間、石油輸入目標値も合意
- 28日
- アメリカ：シティバンク、マニユファクチャラーズ・ハノーバー・トラスト、モーガン・ギヤランティ・トラスト等、プライムレートを引き上げ（13.25→13.50%）、即日実施と発表
 - IEA（国際エネルギー機関）：「1978年評価に基づくエネルギー節約報告」を発表
エネルギー節約措置を一層強化しなければ、西側先進諸国は80年代半ばにさらに深刻な石油不足に見舞われることになるだろうと警告
 - 自由金市場：金価格高騰を続け、27日ニューヨーク市場では一時、1オンス＝400ドル記録、28日にはパリ市場で400ドル突破
- 30日
- IMF・世界銀行：合同開発委員会
発展途上国融資拡充などを盛り込んだコミュニケを採択して閉幕

10 月

- 1日
- 西ドイツ・フランス：独仏定期協議（2日まで）
両国ともインフレ抑制を第1課題とすることで一致、また西独は仏の安定政策を支援する予定
 - IMF：暫定委員会（ベオグラード）
インフレ抑制が経済政策の主要な任務 代替勘定構想についてはその問題点を理事会でさらに検討する等のコミュニケを採択
 - 10カ国蔵相会議
GAB（一般借入れ取決め）を68億2千万SDRの現行規模のまま、80年10月24日から5年間延長することを正式決定
- 2日
- IMF・世銀：第34回年次総会（ベオグラード、5日まで）
世界経済の見通しと各国の経済運営及び国際通貨制度について論議
- 3日
- ベルギー：ベルギー国立銀行、公定歩合の引上げ（A枠9→10%、B枠11→12%）とロンバート・レート
の引上げ（11→12%）を発表、4日から実施
 - OPEC：OPECセミナー（ウィーン、5日まで）
 - 自由金市場：2日ニューヨーク市場で1オンス当たり441ドルの高値を記録した金塊相場急落し、ニューヨーク市場では1オンス＝390ドル
- 6日
- アメリカ：FRB（連邦準備制度理事会）、ドル安定と投機抑制を目的とする一連の特別措置を決定
公定歩合を引き上げ（11→12%）、8日から実施
銀行の資金調達を抑制するため、取入れ増加額に対して8%の限界準備率を導入、11日から実施
公開市場委員会（FOMC）の金融市場操作の方法変更
 - イタリア：イタリア銀行、公定歩合を引き上げ（10.5→12.0%）、同日より実施
- 8日
- OECD：DAC（開発援助委員会）対日審査
援助額の対GNP比率及び贈与相当分比率の相対的低さ、日本の「人づくり援助」方針に関する具体性の乏しさ等が指摘された模様
- 9日
- アメリカ：チエース・マンハッタン銀行、モーガン・ギヤランティ・トラスト、プライムレートの引上げ（13.5→14.5%）を発表、主要行追随
 - カナダ：カナダ銀行、公定歩合を引き上げ（12.25→13%）、即日実施すると発表

- 台湾：中央通信，蒋介石經国總統は先に議会決定した 領海12カイリ 200カイリ經濟水域の設定を布告と報道
- 11日 ○西ドイツ：79年度第2次補正予算，連邦議会通過
補正後予算は，歳出2,033億マルク，ネット借入れ額283.7億マルク
- カナダ：クラーク新政権，下院に1979 - 80年度歳出予算案及び同補正予算案を提出 予算案は52,914百万ドルとトルドー前政権の提出した予算と同規模，補正予算案は1,002百万ドル
- 10日 ○IMF：月例金売却を実施
売却量44万オンス，1オンス平均412.78ドル
- 15日 ○中国：秋季広州交易会開幕
- イラン：イラン国営放送，同国は国産原油価格を1バレル当たり平均11%引き上げ，1日にさかのぼって実施すると発表
- 16日 ○アメリカ：財務省，月例金売却の方法を大幅に変更し，今後は入札数量，入札日とも随時決定すると発表
- アメリカ：上院本会議，7月にカーター大統領が打ち出した長期エネルギー政策の柱となる合成燃料開発法案を可決
- 22日 ○EC：EC委員会，「79～80年經濟報告」を発表
80年のEC經濟は原油価準の高騰，米經濟の不況などの影響により，經濟成長率は，全体で2%にとどまる一方，消費者物価上昇率は9%と高く，スタグフレーションに落ち込む見通し
- 西ドイツ：五大經濟研究所，秋期共同見通しを発表
80年の西ドイツの實質成長率を2.5%と予測
- 23日 ○アメリカ：モーガン・ギャランティ・トラスト，プライムレートを引き上げ（14.5→15%），主要行ほぼ追随
- アメリカ：下院本会議，「ガソリン配給制法案」を可決し，ホワイトハウスに送付
- アメリカ：アルマン下院歳入委員長，ロング上院財政委員長，付加価値税法案を提出
- イギリス：ハウ蔵相，為替規制を全廃（但し，經濟制裁措置をとっている対ローデシア関係を除く）し，24日から実施と発表
- 24日 ○アメリカ：財務省，ドル対策の一環として，総額22億2千万ドル相当のマルク建債（カーター・ボンド）を発行すると発表（11月20億マルク，来年1月20億マルク）
- 25日 ○カナダ：カナダ銀行，公定歩合の引上げ（13→14%）を発表
- OPEC：LPG（液化石油ガス）の価格統一を図る会議を開催
- 26日 ○アメリカ：シティバンク，プライムレートを引き上げ（14.5 - 15.25%）
- 31日 ○アメリカ：カーター大統領，米国の競争力，強化のため，総額4,090万ドルを投入する技術革新政策を発表
- アメリカ：下院本会議，エネルギー動員委員会設置法案を可決
- 西ドイツ：西独連銀，公定歩合（5→6%）とロンバート・レート（6→7%）の引上げ及び，手形再割引枠の約40億マルク拡大を決定，11月1日から実施
- オランダ：オランダ銀行，公定歩合を引き上げ（8→8.5%），11月1日から実施と発表
- EC・ACP（アフリカ・カリブ海・太平洋）諸国：第2次協定調印

11 月

- 1日 ○日本：日本銀行，公定歩合を引き上げ（5.25→6.25%），2日から実施と決定
- アメリカ：チエース・マンハッタン等大手商業銀行，プライムレートを引き上げ（15→15.25%）
- オーストラリア：200カイリ漁業専管水域を施行
- 2日 ○スイス：スイス国立銀行，公定歩合（1→2%）とロンバート・レート（2→3%）を引き上げ，5日から実施と発表
- 6日 ○アメリカ・西ドイツ：西ドイツ金融市場で約20億マルクのカーター・ボンド発行
- OECD：1979 - 80年の世界の穀類，食糧，動物飼料市場の見通しと一般經濟への影響をまとめ，発表
穀物生産はソ連の不作を反映して前年度比4.5%減，食糧品全体としては，石油価格値上げで価格が上昇

する見通し

- G A T T : 「1978, 79年の国際貿易報告」を発表
先進工業国の貿易の伸びは78年には拡大基調を示したが, 79年前半に至つて鈍化
O P E C 諸国貿易量は78年約2%減少したが, 79年には石油価格引上げにより, 輸出収入は少なくとも前年比33%増となる見込み
- 7日 ○ アメリカ: チェース・マンハッタン銀行, プライムレートを引き上げ(15.25→15.5%), 即日実施(9日, シティバンク, モーガン・ギヤランティ・トラストも同様に引き上げ)
○ I M F : 月例金売却
売却量44万4千オンス, 1オンス当り平均393.55ドル
- 12日 ○ アメリカ: カーター大統領, 在テヘラン米大使館の人質解放に応じないイラン革命政府への対抗措置として, イランからの石油購入(現在日量70万バレル)を全面的に停止すると発表
○ イラン: イラン革命評議会, 米国向け石油輸出の即刻停止を発表
○ インドネシア: プルタミナ(国営石油公社)インドネシアの輸出原油(全油種)価格を1バレル=23.50ドルに引き上げることを決定
○ B I S : 月例中央銀行総裁会議(バーゼル)
当面の国際通貨情勢とユーロ市場規制問題を中心に協議
- 13日 ○ アメリカ: 下院本会議, イラン向けのいかなる経済・軍事援助も禁止することを可決
- 14日 ○ アメリカ: カーター大統領, イラン政府のドル資産引揚げ計画発表に対抗し, 米銀にあるイラン公的資産の凍結を発表
- 15日 ○ イギリス: イングランド銀行, 最低貸出金利を引き上げ(14→17%), 即日実施と発表
- 16日 ○ アメリカ: シティバンク, プライムレートの引上げ(15.5→15.75%)を発表(主要行追随)
- 19日 ○ イギリス・フランス: 英仏首脳会談(ロンドン, 2日間)
- 20日 ○ アメリカ: 財務省, 80年第1四半期の鉄鋼トリガー価格を79年第4四半期比平均5%引き上げると発表
○ E C : 外相理事会
G A T T 東京ラウンドの正式調印に踏み切ることで合意
- 22日 ○ 西ドイツ: 五賢人委, 西ドイツの80年の実質成長率は2.5~3%程度と, 成長率のスロー・ダウンは小幅にとどまるとの予測を発表
○ スウェーデン: スウェーデン国立銀行, 公定歩合の引上げ(8→9%)を発表, 23日から実施
- 23日 ○ ポルトガル: ポルトガル政府, 公定歩合を引き下げ(18→17%), 26日より実施と発表
- 26日 ○ 日本・A S E A N : 経済閣僚会議(東京, 2日間)
日本とA S E A N はアジアの安定と繁栄を確保するため今後も緊密に協議を続け, 協力を拡充していくことに合意した, 等を共同発表
○ アメリカ: バンカース・トラスト等, 一部大手商業銀行, プライムレートを引き下げ(15.75→15.5%)
○ G A T T : 第35回総会(ジュネーブ)
- 27日 ○ 日本: 大蔵省, 外為銀行の為替取引に関する報告の義務化等, 5項目の円対策を発表, 28日から実施
○ アメリカ: チェース・マンハッタン銀行, プライムレートの引下げ(15.75→15.25%)を発表
- 28日 ○ ソ連: 第10期第2回ソ連最高会議開催(クレムリン, 3日間)
1980年度予算を採択(歳入2,847億6,840万4千ルーブル, 歳出2,845億1,190万7千ルーブル)
○ オランダ: オランダ銀行, 公定歩合を引き上げ(8.5→9.5%), 29日から実施と発表
- 29日 ○ 西ドイツ: 西独連銀, 定例理事会で今年第4四半期から来年第4四半期までの1年間の通貨供給量増加率を5~8%の範囲にとどめる抑制措置を決定
○ デンマーク: デンマーク・クローネをE M S 加盟国通貨に対し5%切り下げると通告(新レートは30日から実施)
○ E C : 首脳会議(ダブリソ, 30日まで)
E C 予算に対する英国の分担金の一部削減と, 交渉の継続, エネルギー節約のための共通政策の強化, 等を盛り込んだ最終合意文書を採択

特に80年のE C加盟国別原油輸入量を設定することで合意

- 30日 ○アメリカ：シテイバンク，プライムレートを引き下げ（15.75→15.5%）
○ノルウエー：ノルウエー中央銀行，公定歩合を引き上げ（7→9%），即日実施と発表

12 月

- 4日 ○E C：エネルギー担当相理事会（ブリュッセル）
80年のE C加盟各国別輸入目標量を正式決定（西独143，仏117，伊103.5，英12，ベルギー30，オランダ42，デンマーク16.5，アイルランド6.5，ルクセンブルク1.5，E C全体472百万トン）
- 5日 ○イタリア：大蔵省，公定歩合の引上げ（12→15%）を発表
売却量44万4千オンス，平均価格1オンス＝426.37ドル
- 6日 ○アメリカ：ダンカン・エネルギー長官，ガソリン消費目標を公表
80年のガソリン消費量を79年水準並みの日量700万バレルとする
1 - 3月期の目標は同680万バレルとする
年間目標値は四半期毎に検討，調整する
- 7日 ○アメリカ：シテイ・バンク，ケミカル・バンク，プライムレートの引下げ（15.5→15.25%）を発表
○アイルランド：次期首相にホーヒー氏を選出（11日正式就任）
○オーストラリア：フレイザー首相，大幅な内閣改造を発表し，国家開発エネルギー省を新設
○ブラジル：政府，為替レートの30%切下げ，輸入担保金廃止などを内容とする国際収支対策を決定
- 10日 ○ブラジル：同国通貨クルゼイロを30%切り下げ
○I E A（国際エネルギー機関）：閣僚理事会
80年の各国別石油輸入上限量を設定，合計1日当たり2,450万バレルとする
85年について各国別輸入目標量を設定，前回合意目標から140万バレル削減し全体で2,620万バレルとする，等で合意
- 12日 ○ベルギー：ベルギー国立銀行，公定歩合（A枠）を引き上げ（10→10.5%），13日から実施と発表
- 13日 ○カナダ：クラーク政権総辞職
○ベネズエラ：カルデロン・エネルギー鉱業相，基準原油価格を引き上げ（1バレル＝18→24ドル），14日から実施すると発表
○U A E（アラブ首長国連邦）：国营通信，サウジアラビア，U A E，カタールの3国は原油価格を1バレル当たり6ドル値上げすると発表
- 14日 ○アメリカ：シテイ・バンク，プライムレートを引き下げ（15.25→15.00%），即日実施すると発表
○西ドイツ：連邦議会（下院），80年度予算を可決
総額2,145億マルク，予算伸び率5.2%
- 17日 ○G A T T：東京ラウンド（多角的貿易交渉）の国際規約など11協定，正式調印
○O P E C：第5回定例総会開幕（カラカス）
80年1月以降の原油価格について不合意
- 18日 ○西ドイツ：連立与党計174.5億マルクの81年タックス・パッケージを決定
所得減税等，80年末，81年初，82年初の3段階に分けて実施
- 20日 ○O E C D：80年経済見通し（エコノミック・アウトルック）を発表
O E C D全体では実質成長率は1%にとどまり，失業率は6%強，インフレ率9%前後，経常収支赤字幅315億ドルといずれも悪化する見通し
- 23日 ○イラン：バニサドル経済財政相，新金融政策を発表
現在の，全銀行を7行に統合する，銀行ローンの利点廃止，等
- 26日 ○世界銀行：79年度アトラスを発表
77～78年の1人当たりG N Pの伸びは年率3%
- 27日 ○インドネシア：80年度予算の大枠を9兆9千億ルピア（今年度比43%増）と閣議決定
- 30日 ○クウェート：原油価格を引き上げ（1バレル＝21.43→25.50ドル），11月1日にさかのぼって適用と発表